

会員事業所景況実態調査平成30年1月～3月分集計結果
調査依頼数:524 回答数75 回答割合:14.3%

平成29年度4回目分の会員事業所景況実態調査の調査結果について下記のとおり報告いたします。
 調査結果については、今後の要望・提言活動や経営相談に活用してまいります。
 ご回答いただいた事業所の皆様、お忙しいなか、ご協力ありがとうございました。

★DI値とは

各項目について、増加・好転(仕入単価:下落、従業員:不足)と回答した事業所の割合から
 減少・悪化(仕入単価:上昇、従業員:過剰)と回答した事業所の割合を減じた数値。
 ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で
 景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

【質問 A】 前年同時期と比較した1月～3月の景況

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値
全体	売上	20	26	28	74	▲ 10.8	2.1
	採算	9	38	23	70	▲ 20.0	▲ 5.3
	仕入単価	2	47	24	73	▲ 30.1	▲ 38.0
	従業員	16	57	1	74	20.3	25.5
	業況	8	41	26	75	▲ 24.0	▲ 3.2
	資金繰り	6	52	16	74	▲ 13.5	1.1
建設・建築業	売上	3	5	9	17	▲ 35.3	21.4
	採算	2	7	7	16	▲ 31.3	▲ 7.1
	仕入単価	0	15	2	17	▲ 11.8	▲ 28.6
	従業員	5	12	0	17	29.4	57.1
	業況	2	9	6	17	▲ 23.5	14.3
	資金繰り	1	12	4	17	▲ 17.6	0.0
製造業	売上	7	4	3	14	28.6	25.0
	採算	2	8	5	15	▲ 20.0	12.5
	仕入単価	0	5	8	13	▲ 61.5	▲ 65.2
	従業員	4	10	0	14	28.6	20.8
	業況	2	7	6	15	▲ 26.7	33.3
	資金繰り	2	7	5	14	▲ 21.4	12.5
卸・小売業	売上	5	2	7	14	▲ 14.3	▲ 22.2
	採算	2	5	7	14	▲ 35.7	▲ 16.7
	仕入単価	1	7	6	14	▲ 35.7	▲ 22.2
	従業員	0	13	1	14	▲ 7.1	11.8
	業況	3	4	7	14	▲ 28.6	▲ 27.8
	資金繰り	2	8	4	14	▲ 14.3	▲ 11.8
飲食・サービス業	売上	4	13	5	22	▲ 4.5	0.0
	採算	3	13	2	18	5.6	▲ 4.0
	仕入単価	0	17	5	22	▲ 22.7	▲ 40.0
	従業員	6	16	0	22	27.3	28.0
	業況	0	19	3	22	▲ 13.6	▲ 20.0
	資金繰り	1	20	1	22	0.0	0.0
その他	売上	1	2	4	7	▲ 42.9	▲ 21.4
	採算	0	5	2	7	▲ 28.6	▲ 21.4
	仕入単価	1	3	3	7	▲ 28.6	▲ 16.7
	従業員	1	6	0	7	14.3	14.3
	業況	1	2	4	7	▲ 42.9	▲ 21.4
	資金繰り	0	5	2	7	▲ 28.6	0.0

(全体)

前回に比べると、全体的に10ポイント近く悪化している。
 仕入単価は改善しており、従業員は過剰になってきている。

(建設・建築業)

前回に比べると、全体的に約20ポイント以上悪化しており、売上については50ポイント以上悪化している。
 仕入単価は改善しており、従業員は過剰になってきている。

(製造業)

前回に比べると売上は増加している。
 しかし、全体的に30ポイント近く悪化しており、従業員不足も解消されていない。

(卸・小売業)

前回に比べると、売上は少し増加しているが全体的に悪化している。
 従業員は過剰となっており、仕入単価は上昇している。

(飲食・サービス業)

前回より、売上は減少しているものの、全体的に改善している。
 仕入単価が改善されてきている。

(その他)

前回より、全体的に悪化しており、特に売上、業況、資金繰りは約20ポイント悪化している。
 仕入単価も上昇している。

【質問 A】 3月と比較した4月～6月の先行き見通しについて

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値
全体	売上	9	43	22	74	▲ 17.6	▲ 6.3
	採算	5	49	21	75	▲ 21.3	▲ 14.7
	仕入単価	1	42	30	73	▲ 39.7	▲ 38.0
	従業員	17	56	1	74	21.6	26.6
	業況	6	45	23	74	▲ 23.0	▲ 8.4
	資金繰り	3	53	18	74	▲ 20.3	▲ 6.4
建設・建築業	売上	3	6	7	16	▲ 25.0	▲ 21.4
	採算	1	10	6	17	▲ 29.4	▲ 35.7
	仕入単価	0	10	6	16	▲ 37.5	▲ 28.6
	従業員	3	14	0	17	17.6	57.1
	業況	2	8	7	17	▲ 29.4	▲ 14.3
	資金繰り	1	11	5	17	▲ 23.5	▲ 14.3
製造業	売上	2	8	5	15	▲ 20.0	8.3
	採算	1	8	6	15	▲ 33.3	0.0
	仕入単価	0	4	10	14	▲ 71.4	▲ 73.9
	従業員	4	10	0	14	28.6	16.7
	業況	2	5	7	14	▲ 35.7	16.7
	資金繰り	0	9	5	14	▲ 35.7	0.0
卸・小売業	売上	1	8	5	14	▲ 28.6	0.0
	採算	1	7	6	14	▲ 35.7	▲ 11.1
	仕入単価	1	6	7	14	▲ 42.9	▲ 22.2
	従業員	0	13	1	14	▲ 7.1	5.9
	業況	2	7	5	14	▲ 21.4	▲ 22.2
	資金繰り	1	8	5	14	▲ 28.6	▲ 17.6
飲食・サービス業	売上	2	18	2	22	0.0	▲ 16.0
	採算	1	18	3	22	▲ 9.1	▲ 24.0
	仕入単価	0	18	4	22	▲ 18.2	▲ 32.0
	従業員	9	13	0	22	40.9	36.0
	業況	0	21	1	22	▲ 4.5	▲ 20.0
	資金繰り	1	20	1	22	0.0	4.0
その他	売上	1	3	3	7	▲ 28.6	▲ 7.1
	採算	1	6	0	7	14.3	▲ 7.1
	仕入単価	0	4	3	7	▲ 42.9	▲ 16.7
	従業員	1	6	0	7	14.3	21.4
	業況	0	4	3	7	▲ 42.9	▲ 7.1
	資金繰り	0	5	2	7	▲ 28.6	▲ 14.3

(全体)

前回より、全体的に10ポイント近く悪化する見通しである。
仕入単価の上昇、従業員の不足は共に改善されない見通しである。

(建設・建築業)

前回より、採算は好転するものの、全体的に悪化する見通しである
従業員不足は約40ポイント改善される見通しである。

(製造業)

前回より、全体的に10ポイント以上悪化する見通しである。
仕入単価の上昇、従業員の不足は共に改善されない見通しである。

(卸・小売業)

前回より、業況は多少改善されるが全体的に約20ポイント悪化する見通しである。
仕入単価は上昇し、従業員については過剰になる見通しである。

(飲食・サービス業)

前回より、全体的に約15ポイント改善される見通しである。
従業員は不足傾向にあるが、仕入単価の上昇は改善される見通しである。

(その他)

前回より、採算が約20ポイントあがっているが、他が悪化する見通しである。
仕入単価は20ポイント以上の上昇だが、従業員については改善される見通しである。

【質問 B】 賃上げについて

①貴社の正社員における平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金の増額)の実績について、選択肢から1つお選びください。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 業績が改善しているため、賃上げを実施した(前向きな賃上げ)	2	2	2	4	0	10
2. 業績の改善がみられないが、賃上げを実施した(防衛的な賃上げ)	9	7	4	8	3	31
3. 賃上げは見送った	6	6	8	10	4	34
合計	17	15	14	22	7	75

②採用計画に対する新卒採用の充足状況について(①の質問で1、2と回答された方)

※定期昇給とは、「年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと

ベースアップとは、「基本給を底上げする(賃金水準を引き上げる)」ことを指します。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 定期昇給を実施した	9	4	4	8	3	28
2. ベースアップをした	5	2	3	4	0	14
3. 手当の新設・増額(例:住宅手当や家族手当、役職手当の増額など)	1	1	0	0	0	2
4. 一時金を増額した	0	2	0	2	1	5

【質問 C】 現在、経営上で直面している問題点(複数回答可能)

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
売上が上がらない	5	8	6	3	5	27
利益が上がらない	9	4	9	5	5	32
消費・需要の停滞	3	2	6	4	3	18
仕入価格(原材料費)の上昇	5	10	6	3	2	26
販売単価、受注単価の低下	3	4	2	0	0	9
後継者不足	4	0	2	3	3	12
大型店等の進出等による競争の激化	0	0	1	0	0	1
従業員不足	5	4	1	7	0	17
従業員の技術力不足	5	6	0	3	2	16
事業資金の借入難	1	0	1	0	0	2
商品在庫の過剰	0	0	1	0	1	2
消費者ニーズの変化への対応	0	0	2	1	0	3

その他

- 人件費の上昇(建設・建築業)
- 人口減少への歯止め対策実施(卸・小売業)

【質問 D】 行政に対するご意見・ご要望

- 当社は開業して7年、今年4月より営業社員1名を加え、新潟県内各地の役所への訪問活動に力を入れて、販路を拡大していきたいと思っています(建設・建築業)